

ふじい弘之 ちば県政報告

令和3年 冬号



令和3年9月定例県議会において、公明党派を代表して、以下の11項目について県政を質しました。

- ①知事の政治姿勢について
- ②労働条件審査について
- ③千葉県財政について
- ④災害対策について
- ⑤新型コロナウイルス感染症対策について
- ⑥がん対策について
- ⑦消費者行政について
- ⑧農業政策について
- ⑨障害者雇用について
- ⑩文化振興について
- ⑪飲酒運転根絶について



その中から、代表質問の主な内容をご報告します。

知事の政治姿勢について

Q 女性管理職登用、男性の育児休暇取得率及び各種審議会の女性比率の現状はどうか。また目標達成に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

A 課長級以上の女性職員の割合は10・8%、男性職員の育児休業取得率は27・6%、審議会における女性委員は30・5%。育児休業取得が原則

となる仕組みづくりを進める。幅広い分野の女性人材リストを充実させる。意欲と能力のある女性職員は積極的に登用する。

新型コロナウイルス感染症対策について

Q 保健所の機能強化と業務の負担軽減にどう取り組んでいくのか。

A 応援職員を1日最大161名派遣、人材会社から1日最大169人を派遣するなど体制を強化してきた。9月には自宅療養者の健康観察等を行うフォロワーアップセンターを設置。今後も保健所の機能強化と業務の負担軽減に努める。



災害対策について

Q 津波浸水予測システム(Sネット)を活用した県の取り組み状況はどうか。

A 海岸ごとの津波の高さ、到達時刻、浸水範囲と深さを予測するシステムを整備してきた。現在、効果的に活用するための研修会や訓練を積み重ね



ている。市町村への予測結果の提供については気象庁と協議を進めていく。

障害者雇用について

Q 障害者の雇用拡大に向けて、応募者確保にどう取り組んでいるのか。また職場への定着にどのような工夫をしているのか。

A 特別支援学校や障害者就業・生活支援センターへ出向き、募集人員や業務内容を直接説明するなど応募者確保に努めている。職場支援員が業務サポートを行ない、また精神保健福祉士等の相談員が日々の悩み相談に応じている。一人一人の障害の状態や業務内容を踏まえてテレワークの活用も進める。

飲酒運転根絶について

Q 飲酒運転の根絶へ向けた対策に関する検討結果報告書の結果を踏まえた今後の取り組みはどうか。また、県としてアルコール依存症にどのような取り組みを行ってきたのか。

A 報告書は、すぐに実施できるものがある一方、飲酒運転防止措置を講じていない飲食店の公表など慎重な検討が必要なものもあった。アルコール・インターロック装置の普及については国へ要望した。「千葉県アルコール健康障害対策推進計画」を策定し、精神保健福祉センターや保健所において相談を実施。アルコール依存治療病院を4か所選定し、各地の医療機関の職員に研修を実施。予防から発症、回復に至るまで相談や治療を通じて支援

を行う。

文化振興について

Q 県立美術館の活性化に向けて抜本的な運営見直しが必要ではないか。

A 子どもたちが芸術家と直接触れ合う機会の提供、他の美術館との連携が重要と考えている。利用者のニーズを踏まえ、美術の専門家や関係団体の意見を丁寧に向い、具体的なあり方を検討する。千葉県の誇りとなるよう活性化を図る。



県政に関するご意見ご要望を、お寄せください。

【送付先(メールアドレス)】
fujii.komei@gmail.com